

# 第33期 決算公告

2022年6月29日

徳島県徳島市西船場町二丁目12番地  
阿波銀カード株式会社  
代表取締役社長 阿部 丘

## 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 4,373,083,994 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 3,086,318,422 】</b>
現金及び預金	60,663,752	加盟店未払金	1,614,494,499
会員未収金	3,774,124,121	他社未払金	307,227,952
営業貸付金	84,198,185	短期借入金	440,000,000
未収金	332,771,283	未払金	553,857,810
未収入金	46,947,809	未払費用	60,482,370
未収手数料	28,507,856	未払法人税等	11,461,400
未収収益	45,683,099	前受収益手数料	2,101,764
未収利息	1,520,697	預り金	11,807,499
貯蔵品	27,791,383	賞与引当金	4,412,278
前払費用	239,541	ポイント引当金	77,214,450
前払利息	125,369	未払消費税	3,258,400
仮払金	437,635		
貸倒引当金	△ 29,926,736	<b>【固定負債】</b>	<b>【 11,911,840 】</b>
<b>【固定資産】</b>	<b>【 70,708,181 】</b>	リース債務	8,111,840
(有形固定資産)	( 14,123,451 )	役員退職慰労引当金	3,800,000
車輻運搬具	1,198,363	負債の部合計	3,098,230,262
什器備品	5,550,688	純資産の部	
リース資産	7,374,400	<b>【株主資本】</b>	<b>【 1,345,561,913 】</b>
(無形固定資産)	( 8,497,460 )	(資本金)	( 150,000,000 )
電話加入権	1,302,860	資本金	150,000,000
ソフトウェア	7,194,600	(利益剰余金)	( 1,195,561,913 )
(投資その他の資産)	( 48,087,270 )	利益準備金	37,500,000
投資有価証券	2,755,000	別途積立金	500,000,000
出資金	6,436,000	繰越利益剰余金	658,061,913
保証金	5,080,000	(当期純利益)	( 38,050,544 )
預託金	20,610		
繰延税金資産	34,231,660	純資産の部合計	1,345,561,913
貸倒引当金	△ 436,000	負債及び純資産の部合計	4,443,792,175
資産の部合計	4,443,792,175		

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価方法

#### 有価証券

有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～20年      その他 2年～20年

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

資産の自己査定結果に基づき、破産・民事再生法等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及び、それと同等の状況にある債務者の債権については、回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込み額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) ポイント引当金

クレジットカードに附帯するポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### 4. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。